

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	145,915,273,524	借入金	38,350,000,000
現金	394,524	民間借入金	38,350,000,000
預け金	111,805,269,752	他勘定借入金	227,523,091,595
代理店預託金	34,109,609,248	他勘定長期借入金	227,523,091,595
金銭の信託	113,724,784,244	債券	15,964,716,195,674
有価証券	333,397,730,555	貸付債権担保債券	13,293,439,358,284
国債	114,053,920,635	一般担保債券	2,197,086,491,520
地方債	88,279,664,373	住宅地債券	474,249,757,962
政府保証債	8,684,086,520	債券発行差額(△)	△ 59,412,092
社債	122,380,059,027	保険契約準備金	2,754,752,861
買取債権	17,059,409,592,423	支払備金	754,051
その他資産	30,889,910,925	責任準備金	2,753,998,810
未収収益	11,236,518,189	預り補助金等(注)	147,672,378,049
金融派生商品	6,804,707,744	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金(注)	98,340,951,949
繰延金融派生商品損失	11,515,064,310	預り優良住宅整備促進事業等補助金(注)	49,330,804,339
未収保険料	8,668,185	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(注)	621,761
その他の資産	956,810,987	その他負債	235,317,999,102
他勘定未収金	368,141,510	未払費用	14,236,550,900
有形固定資産	24,462,076,738	金融派生商品	7,395,783,594
建物	17,011,057,343	繰延金融派生商品利益	2,658,256,140
減価償却累計額(△)	△ 6,328,830,217	未払買取代金	207,678,810,000
減損損失累計額(△)	△ 367,728,002	その他の負債	3,100,589,425
土地	14,090,240,000	他勘定未払金	248,009,043
減損損失累計額(△)	△ 348,140,000	賞与引当金	360,057,998
その他の有形固定資産	893,886,018	退職給付引当金	6,220,773,217
減価償却累計額(△)	△ 478,661,294	保証債務	793,065,430,755
減損損失累計額(△)	△ 9,747,110		
無形固定資産	1,812,887,473	負債の部合計	17,415,980,679,251
ソフトウェア	1,812,887,473		
保証債務見返	793,065,430,755	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 76,042,013,390	資本金	536,877,420,000
		政府出資金	536,877,420,000
		資本剰余金	141,683,737
		資本剰余金	△ 2,857,076,704
		その他行政コスト累計額(注)	2,998,760,441
		除売却差額相当累計額(注)	2,998,760,441
		利益剰余金	473,635,890,259
		前中期目標期間繰越積立金(注)	29,613,623,074
		機構法第18条第2項積立金(注)	225,267,974,191
		積立金(注)	159,118,006,028
		当期未処分利益	59,636,286,966
		(うち当期総利益)	(59,636,286,966)
		純資産の部合計	1,010,654,993,996
資産の部合計	18,426,635,673,247	負債の部及び純資産の部合計	18,426,635,673,247

※貸借対照表注記

- (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- その他行政コスト累計額は、平成23年度に不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却した結果、納付額が減資額を上回ったことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

資金調達費用	131,703,559,912	
保険引受費用	1,589,347,651	
役務取引等費用	15,870,741,565	
その他業務費用	8,473,439,088	
営業経費	12,449,452,832	
その他経常費用	43,086,878,221	
有形固定資産処分損	223,412,254	
減損損失	725,615,112	
損益計算書上の費用合計		214,122,446,635

II その他行政コスト

その他行政コスト合計 0

III 行政コスト 214,122,446,635

※ 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	214,122,446,635
自己収入等	△ 207,261,079,893
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	30,016,271
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,891,383,013

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、10年利付国債の令和2年3月末時点の利回りを参考0.005%で計算しています。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用については、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支払基準等を参考に計算しています。

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	272,366,860,492
資金運用収益	206,392,298,124
買取債権利息	202,651,540,944
有価証券利息配当金	3,740,100,778
預け金利息	656,402
保険引受収益	113,627,784
正味収入保険料	107,958,862
支払備金戻入額	5,668,922
役務取引等収益	61,284,099
保証料	61,284,099
補助金等収益 (注)	65,241,612,003
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益 (注)	25,540,835,953
優良住宅整備促進事業等補助金収益 (注)	39,700,169,861
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益 (注)	606,189
その他業務収益	40,541,930
委託解除手数料	40,541,930
その他経常収益	517,496,552
償却債権取立益	66,088,800
その他の経常収益	451,407,752
経常費用	213,173,419,269
資金調達費用	131,703,559,912
借入金利息	123,982,824
債券利息	127,192,644,821
その他の支払利息	592,292,640
他勘定借入金利息	3,794,639,627
保険引受費用	1,589,347,651
正味支払保険金	377,433,499
正味保険料支払調整金	473,550,439
責任準備金繰入額	738,363,713
役務取引等費用	15,870,741,565
役務費用	15,870,741,565
その他業務費用	8,473,439,088
債券発行費償却	6,923,888,336
金融派生商品費用	1,301,541,709
その他の業務費用	248,009,043
営業経費	12,449,452,832
営業経費	12,449,452,832
その他経常費用	43,086,878,221
貸倒引当金繰入額	31,137,588,307
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	59,690,709
その他の経常費用	11,889,599,205
経常利益	59,193,441,223
特別利益	135,831,404
有形固定資産処分益	135,831,404
特別損失	949,027,366
有形固定資産処分損	223,412,254
減損損失	725,615,112
当期純利益	58,380,245,261
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)	1,256,041,705
当期総利益	59,636,286,966

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	通則法第44条第1項積立金(積立金)	機構法第18条第2項積立金	当期未処分利益		利益剰余金合計	
			国庫納付差額	除売却差額相当累計額(-)					うち当期総利益			
当期首残高	546,975,420,000	546,975,420,000	△ 2,857,076,704	2,998,760,441	141,683,737	30,869,664,779	76,973,231,453	225,267,974,191	82,144,774,575	82,144,774,575	415,255,644,998	962,372,748,735
I 資本金の当期変動額												
他勘定への振替による支出	△ 10,098,000,000	△ 10,098,000,000										△ 10,098,000,000
II 資本剰余金の当期変動額												
III 利益剰余金の当期変動額(純額)												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て							82,144,774,575		△ 82,144,774,575	△ 82,144,774,575		-
(2) その他												
当期純利益									58,380,245,261	58,380,245,261	58,380,245,261	58,380,245,261
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 1,256,041,705			1,256,041,705	1,256,041,705		-
当期変動額合計	△ 10,098,000,000	△ 10,098,000,000	-	-	-	△ 1,256,041,705	82,144,774,575	-	△ 22,508,487,609	△ 22,508,487,609	58,380,245,261	48,282,245,261
当期末残高	536,877,420,000	536,877,420,000	△ 2,857,076,704	2,998,760,441	141,683,737	29,613,623,074	159,118,006,028	225,267,974,191	59,636,286,966	59,636,286,966	473,635,890,259	1,010,654,993,996

※ 純資産変動計算書注記

「独立行政法人会計基準」における資本剰余金の表示方法変更により、狭義の資本剰余金の当期首残高は平成30事業年度附属明細書における期末残高と整合していません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,336,051,420,000
	人件費支出	△ 5,954,172,270
	保険金支出	△ 377,433,499
	その他業務支出	△ 32,685,806,586
	買取債権の回収による収入	1,165,563,217,315
	買取債権利息の受取額	202,631,695,196
	保険料収入	108,790,161
	その他業務収入	795,735,213
	国庫補助金収入	26,954,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 15,351,151,369
	小計	△ 994,366,545,839
	利息及び配当金の受取額	11,750,371,714
	利息の支払額	△ 140,106,771,475
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122,722,945,600
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 41,475,209,000
	有価証券（債券）の償還による収入	59,200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 151,560,540
	有形固定資産の売却による収入	697,100,288
	無形固定資産の取得による支出	△ 116,508,365
	金銭の信託の増加による支出	△ 1,239,000,000
	金銭の信託の減少による収入	46,793,880,621
	その他支出	△ 56,010,509
	投資活動によるキャッシュ・フロー	63,652,692,495
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の返済による支出	△ 11,700,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,162,192,638,454
	債券の償還による支出	△ 1,021,813,188,945
	リース債務の支払いによる支出	△ 95,971,525
	政府出資金の他勘定への振替による支出	△ 10,098,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,485,477,984
IV	資金増加額	59,415,224,879
V	資金期首残高	86,500,048,645
VI	資金期末残高	145,915,273,524

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		59,636,286,966
	当期総利益	59,636,286,966	
II	利益処分類		
	積立金		59,636,286,966

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの債権とそれ以外の債権にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度続くものと想定しており、特に個人向け債権の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。

当該影響により予想される損失に備えるため、個人向け債権の足下の貸倒実績に今後の完全失業率の影響を考慮し、貸倒引当金 19,507,463,987 円を追加計上しており

ます。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積もりに用いた仮定は、参考となる前例がなく、また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、不確実性は高く、感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定

に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	：	145,915,273,524円
資金期末残高	：	145,915,273,524円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。令和元年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ15,448,200円です。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,814,628,728	円
勤務費用	364,323,982	
利息費用	77,657,417	
数理計算上の差異の当期発生額	25,810,863	
退職給付の支払額	△ 682,929,917	
過去勤務費用の当期発生額	△ 28,869,194	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	103,569,993	
期末における退職給付債務	<u>12,674,191,872</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,537,241,011	円
期待運用収益	139,549,923	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 214,460,579	
事業主からの拠出額	183,230,360	
退職給付の支払額	△ 298,130,137	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	47,342,942	
期末における年金資産	<u>5,394,773,520</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,973,612,093	円
年金資産	△ 5,394,773,520	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,578,838,573	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>5,700,579,779</u>	
小計	7,279,418,352	
未認識数理計算上の差異	△ 1,172,424,198	
未認識過去勤務費用	113,779,063	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,220,773,217</u>	
退職給付引当金	6,220,773,217	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,220,773,217</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	364,323,982	円
利息費用	77,657,417	
期待運用収益	△ 139,549,923	
数理計算上の差異の当期費用処理額	185,948,437	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 95,238,533	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>393,141,380</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	65%
株式	22%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注)役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,253,556円です。

4 固定資産の減損関係

減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位：円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	0	74,712,000	74,712,000	35,465,800	9,128,000
2	東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	0	57,288,000	57,288,000	75,680,992	7,112,000
3	九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	0	73,700,000	73,700,000	4,905,726	0
4	九州	高取宿舎	福岡市早良区	0	165,000,000	165,000,000	11,596,198	0
5	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	0	47,100,000	47,100,000	34,890,289	2,900,000
		合計		0	417,800,000	417,800,000	162,539,005	19,140,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

<支店事務所>

(単位：円)

	機構 本店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	東海	名古屋市千種区	48,000,000	455,000,000	503,000,000	214,936,107	329,000,000
		合計	48,000,000	455,000,000	503,000,000	214,936,107	329,000,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	145,915,273,524	145,915,273,524	0
(2) 金銭の信託	113,724,784,244	115,069,074,581	1,344,290,337
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	333,397,730,555	351,254,078,555	17,856,348,000
(4) 買取債権 貸倒引当金（注1）	17,059,409,592,423 △ 75,947,018,903		
	16,983,462,573,520	17,317,396,916,360	333,934,342,840
資産計	17,576,500,361,843	17,929,635,343,020	353,134,981,177
(1) 借入金	38,350,000,000	38,679,503,463	329,503,463
(2) 他勘定借入金	227,523,091,595	271,447,038,886	43,923,947,291
(3) 債券（注2）	15,964,716,195,674	16,444,352,768,418	479,636,572,744
(4) 未払買取代金	207,678,810,000	207,678,810,000	0
負債計	16,438,268,097,269	16,962,158,120,767	523,890,023,498
金融派生商品（注3）	(591,075,850)	(591,075,850)	0
金融派生商品計	(591,075,850)	(591,075,850)	0

(注1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括で表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

6 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	113,237,288,508	122,682,877,115	9,445,588,607
	地方債	76,802,734,116	81,220,535,240	4,417,801,124
	政府保証債	8,684,086,520	9,351,666,200	667,579,680
	社債	57,968,007,271	61,531,494,000	3,563,486,729
	小計	256,692,116,415	274,786,572,555	18,094,456,140
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	816,632,127	809,166,000	△ 7,466,127
	地方債	11,476,930,257	11,407,260,000	△ 69,670,257
	政府保証債	0	0	0
	社債	64,412,051,756	64,251,080,000	△ 160,971,756
	小計	76,705,614,140	76,467,506,000	△ 238,108,140
合 計		333,397,730,555	351,254,078,555	17,856,348,000

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。